令和6年度宮崎県外部評価資料

外部評価対象プロジェクト名

プロジェクト1

技術革新と生産基盤の合理化による先進的児湯農業の確立（対象期間：R3～R7 ）

プロジェクト2

次世代に引き継ぐ魅力あふれる米良地域の農山村づくり（対象期間：R3～R7）

令和6年11月8日

児湯農業改良普及センター

目　次

Ⅰ　地域農業の概要 ・・・・・・・ P1

Ⅱ　普及センター組織図 ・・・・・・・ P2

Ⅲ　プロジェクト一覧 ・・・・・・・ P3

Ⅳ　プロジェクト設定の手順 ・・・・・・・ P4

Ⅴ　プロジェクト1 ・・・・・・・ P5

① 普及計画の概要
② 主な取組内容と成果
③ 今後の課題と対応方向

Ⅵ　プロジェクト2 ・・・・・・・ P18

① 普及計画の概要
② 主な取組内容と成果
③ 今後の課題と対応方向

Ⅰ　地域農業の概要

1　地域農業・農村の特性

〇児湯地域は農業が基幹産業であり、農業産出額は825億円(H30)で県全体の24%を占める。

〇畑地かんがいなど基盤整備が進んだ農地を活用し、国内トップクラスの農畜産物が生産されている。

〇山間地域ではゆずを基幹品目に、夏秋期にはカラーピーマンを平野部からのリレーで出荷するなど、標高差を生かした特徴ある農業が展開されている。

〇近年では、経営感覚に優れた若者や農業法人が、施設園芸での環境制御技術や酪農での搾乳ロボット等のスマート農業にいち早く取り組み、生産性の向上を進めている。

〇牛肉やスイートピー、茶、鶏卵等の品目は、アジア、北米に輸出され、海外市場の販路開拓も積極的に行われている。

2　現状と課題

〇販売農家数、基幹的農業従事者数は、平成12年と令和2年を比較すると4割減少しており、担い手の確保・育成が急務である。

〇1戸当たりの経営規模は、露地園芸や畜産では拡大が進んでいるものの、施設園芸では平成10年当時とほぼ変わらないことから、規模拡大と生産性向上を更に図る必要がある。

〇近年、農業産出額が800億円台を維持するなど、農業が地域のけん引役となっており、農業生産の停滞は、地域経済の後退や集落機能の低下など、大きな影響を及ぼすことが懸念される。

Ⅱ　児湯普及センター組織図

児湯農林振興局長

独立庁舎

振興局次長
兼　普及センター所長

○普及センター
　職員数　26名
（庶務1名含む）

○特徴
・県内で最大規模。
・女性職員が10名と多い。
・

○地域支援課　課長
・地域企画担当　　4名
・地域振興担当　　4名

○農業経営課　課長
・土地利用営農担当　5名
・農畜産経営担当　　4名
・園芸経営担当　　5名

・西米良駐在所　　1名

Ⅲ　プロジェクト一覧（R3～R7）

	プロジェクト名		主な活動内容	主担当
1	1 “農の魅力を産み出す”人材の育成と支援体制の強化	【総合1】 次世代の児湯農業を支える担い手の確保と経営発展	新規就農者定着支援、発展段階に応じた農業技術・経営管理に関する研修の実施、経営課題解決のための個別支援	地域支援課
2	“農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現	【総合2】 技術革新と生産基盤の合理化による先進的児湯農業の確立	大規模水田営農モデルの確立と水田高度利用による生産性向上、畑作営農の規模拡大、施設園芸のスマート農業活用と大規模化に向けた生産体制構築支援	土地利用営農担当
		【専門1】 地域農業を支える畑かんを利用した営農の拡大	畑地かんがいを活用した畑作物の規模拡大、畑地かんがい営農技術力の向上支援	土地利用営農担当
		【専門2】 生き残りを賭けた児湯地域茶業の産地改革	販売力強化、共同管理や受遺宅体制整備による経営の効率化、基礎栽培管理力の向上支援	農畜産経営担当
		【専門3】 持続可能な児湯地域肉用牛経営の実現	新規就農者の定着、飼養管理の徹底による講師事故率低減支援	農畜産経営担当
		【専門4】 めざせ20t！儲かるきゅうり産地の確立	産地ビジョンの達成、総合的作物管理（ICM）の実践、環境制御技術の向上支援	園芸経営担当
		【専門5】 スマート農業の導入によるいちご産地の生産力強化	高生産技術などのスマート農業習得による生産性向上、総合的作物管理（ICM）による生産安定、産地の生産性強化に向けた取り組み支援	園芸経営担当
3	“農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現	【総合3】 次世代に引き継ぐ魅力あふれる米良地域の農山村づくり	ゆず生産基盤を支える担い手の経営力強化、夏秋カラーピーマンの生産性向上、特産品原料品目の生産振興支援	西米良駐在所
		【専門6】 新たな尾鈴ぶどうブランド産地確立による産地再編	ニーズに対応した有望品種の高品質安定生産、省力化栽培技術およびスマート農業導入による省力化と高品質化支援	園芸経営担当

Ⅳ　プロジェクト設定の手順

普及事業の計画・実績検討に係る組織

〇普及事業推進協議会
（各市町村、農業委員会、JA、NOSAI、県）

＋

〇農業経営指導士
（生産者代表）

普及事業推進協議会（幹事会　5/24、総会　5/31）
農業経営指導士会（総会　6/27）
普及実績・計画説明

先進地視察研修（5/17）

6～7月　普及センター内部で第1四半期の実績検討
（計画の進捗管理と問題点や方向性の整理）

県第八次農業長計にかかる地域懇話会（7/24）

10月　専技センターと振興局関係各課との中間（第2四半期）の実績検討

12～3月　普及計画（案）および普及実績の作成（農業経営支援課との協議・専技との調整）

先進地視察研修（3/6）

普及事業推進協議会および農業経営指導士合同会議（2/26）
普及実績・計画の概要説明と意見聴取

Ⅴ　プロジェクト1

技術革新と生産基盤の合理化による先進的児湯農業の確立

（対象期間：R3～R7）

Ⅴ－①　普及計画の概要

【現状と問題点】

〇担い手の減少や高齢化の進行等により、農地の受け手が不足している中、産地規模の縮小が懸念される。

〇生産性を向上させるスマート農業技術（施設園芸の環境制御技術等）が先進的農業者を中心にの導入されつつあるが、その多くは導入効果の検証が十分でなく、定着には至っていない。

【主な取組】

〇水田担い手ネットワーク交流会の開催による施設園芸地帯での水田農業のあり方を検討・見いだしながら、大規模水田営農のモデル経営体の育成を進める。

〇地域の加工事業者と連携した耕種版インテグレーションの取組を推進することにより、加工・業務用野菜などマーケットインに対応した産地づくりを進める。

〇環境モニタリングデータを解析し、生産者にフィードバックして栽培改善に繋げる取組を進めるとともに、規模拡大に向けた研修会等の開催により推進を図り、施設園芸産地の振興を進める。

地域全体の到達目標

大規模優良モデル経営体の育成　２ 経営体（R2）⇒　１０ 経営体　（R7）

「耕種版インテグレーション」とは？

○需要の高まる加工・業務用野菜の取引において、農家と実需者が生産から加工・販売までの一体的な生産工程管理・ルールを取り決めた統合的な契約のこと。

生産者

機械化一貫体系

作業受託体制

加工・業務用
栽培管理

生産工程管理

実需者

生産工程	栽培計画	種苗	栽培管理	収穫調整	加工販売

Ⅴ－①　普及計画の概要（年度別計画）

（○：連携先）

	普及課題	R3	R4	R5	R6	R7	市町村	JA	試験研究	民間	その他
1	**先進的水田営農の確立** ・ 大規模水田経営モデルの確立 ・ 水田高度利用による土地生産性の向上 【成果目標】 農地集約化による大規模水田経営モデルの確立数 （延べ数） 0戸（R2） → 2戸（R7） 農地整備予定地区での営農計画の策定数（延べ数） 1箇所（R2） → 4箇所（R7）	←	―	―	―	→	○	○	○	○	○
2	**産地を支える畑作営農の確立** ・ 畑作物における経営規模の拡大 【成果目標】 加工業務用野菜JA取扱高 9,848t（R2） → 10,119t（R7）	←	―	―	―	→	○	○		○	
3	**施設園芸の経営規模の拡大** ・環境制御技術の活用による生産性の向上 ・大規模経営に向けた生産体系の構築 【成果目標】 作付面積概ね1ha以上の促成ピーマン農家数(延べ数) 1戸（R2） → 4戸（R7）	←	―	―	―	→	○	○	○	○	
4	**酪農経営の規模拡大** ・ ICT・AI技術等を活用した経営規模の拡大 【成果目標】 120頭以上の経営体数（延べ数） 1戸（R2）→ 4戸（R7）	←	―	―	R5終了		○	○	○	○	
5	**スマート生産技術の活用** ・ 環境制御技術の活用による天候不順対策の実践 【成果目標】 スイートピー出荷本数20万本/10a達成農家数 7戸（R元） → 12戸（R7）	←	R4終了				○	○	○		

Ⅴ－②　主な取組と現在の状況

普及課題　：　①先進的水田営農の確立　（うち大規模水田経営モデルの確立）

1　重点対象集団

地域モデルとなる大規模水田経営体（5戸）

2　主な取組

～令和5年度

■モデル農家の管理水田をマップ化し、効率的な水田利用の妨げになっている農地を可視化。農地集積・集約の必要性について理解促進。

■水管理の省力化を図るため、自動かん水装置や水位センサーの導入について実証ほを設置し、効果を検証。現地での導入が本格的に開始。

■大規模経営体間に共通した課題等の解決に向け、西都市の大規模水稲経営体14戸を対象に意見交換の場として「水田ネットワーク交流会」を開催。

管理水田のマップ化

水田ネットワーク交流会

Ⅴ－②　主な取組と現在の状況

普及課題　：　①先進的水田営農の確立　（うち大規模水田経営モデルの確立）

２　主な取組

現在の状況（令和6年4月から現在まで）

■施設野菜との複合経営から土地利用型専作経営への転換を予定している経営体に対し、経営計画作成の個別支援を実施。10月に開催される認定農業者の更新審査に向け、今後5年間の経営改善計画書を作成。

■昨年度に引き続き「水田ネットワーク交流会」を開催。規模拡大時の障壁となる畦畔管理や用水路管理等について他産地の優良事例を情報提供。

令和7年度

■施設園芸地帯における水田農業の優良事例を構築するため、モデル地区を選定して重点的な支援を行うことで、地域計画と連動した農地の集積・集約を加速化する。

３　成果目標の達成状況

農地集約化による大規模水田経営モデルの確立

0戸（R2）　→　2戸（R5実績）

Ⅴ－②　主な取組と現在の状況

普及課題　：　①先進的水田営農の確立　（うち水田高度利用による土地生産性の向上）

1　重点対象集団

基盤整備実施地区の受益者（4地区）

ブロッコリーの現地検討会

2　主な取組

～令和5年度

■基盤整備の実施を予定している管内4地区のうち、新富町新田西地区と高鍋町槌瀬地区については、地元役員や担い手農家との協議を重ね、基盤整備後の営農計画を作成済み。

■そのうち、新田西地区では担い手農家と連携し、水田裏作品目として加工向けのブロッコリーとほうれんそうの栽培実証を実施し、新たな産地化に 向けた取組を開始。

戸敷地区における営農計画説明会

Ⅴ－②　主な取組と現在の状況

普及課題　：　①先進的水田営農の確立　（うち水田高度利用による土地生産性の向上）

２　主な取組

現在の状況（令和６年４月から現在まで）

■これから基盤整備計画を具体化する西都市戸敷地区と都農町福原尾地区において、地元役員と営農計画の内容を協議。

■戸敷地区では担い手農家を参集し、作成した営農計画の説明会を開催。今後も地域内での協議を重ね、営農計画を確定。

令和７年度

■いずれの地区も水田の基盤整備を予定していることから、加工業務用野菜等の高収益作物を組み合わせた水田ベストミックス体系を検討し、水田高度利用による土地生産性の向上を図る。

３　成果目標の達成状況

農地整備予定地区での営農計画の策定

１箇所（R2）　→　２箇所（R5実績）

Ⅴ－②　主な取組と現在の状況

普及課題　：　②産地を支える畑作営農の確立

1　重点対象集団

加工野菜の生産法人及び契約農家等（7戸）

2　主な取組

～令和5年度

■加工向けブロッコリーについては、生産者と実需者が連携した耕種版インテグレーションを推進し、講習会の開催、先進地視察研修、各種展示ほの設置、関係機関によるフォローアップ等の支援を行った結果、令和3年度に0.1haであった作付面積が令和5年度には2.7haまで拡大。

■さといもについては、畑かんの利用や疫病対策の体系防除等により収量が安定。新型のさといも分離機導入により省力化が図られ、産地規模を維持。

ブロッコリーの作付推進チラシ

さといも分離機の作業実演会

サツマイモ基腐病の定点調査

Ⅴ－②　主な取組と現在の状況

普及課題　：　②産地を支える畑作営農の確立

２　主な取組

現在の状況（令和6年4月から現在まで）

■ブロッコリーについては、収益性や生産コスト等も表記した作付推進チラシを関係機関とともに作成し、新富町内の約1,200戸に配布。今年産の作付面積が4.9haまで増加。

■さといも分離機の追加導入を検討していたが、既存の機械メーカーが閉鎖。新たな協力会社との連携を図るため、関係機関とともに10月に訪問予定。

■サツマイモ基腐病の被害拡大を防止するため、管内の全生産者を対象とした講習会をタイムリーに複数回開催するとともに、発生状況把握のための定点調査箇所数を昨年度の20箇所から40箇所へ拡大。

令和7年度

■耕種版インテグレーションのさらなる推進に向けて、ブロッコリーとさといもを対象に機械化による作業の分業化について体制の整備を含めた検討を進め、産地規模の維持拡大を図る。

■既に産地化が図られているほうれんそうやかんしょについては、減収の要因となる各種病害等が管内でも拡大傾向にあることから、効果的な防除体系の確立を図る。

３　成果目標の達成状況

加工業務用野菜のJA取扱高

9,848 t（R2）　→　8,070 t（R5実績）　※コロナ禍により加工業務用需要が一時低下した影響有り

Ⅴ－②　主な取組と現在の状況

普及課題　：　③施設園芸における経営規模の拡大

1　重点対象集団

収益増加を希望するピーマン農家集団（27戸）

学修会の様子

2　主な取組

～令和5年度

■先進的な学修グループの学習会支援を行うとともに、環境モニタリング装置を導入している生産者に対し、モニタリングデータを解析・編集し栽培管理の検討を行った。

■法人化を目指している生産者が増えていることから、規模拡大や企業的経営に関する知識等について研修会を開催し、知見を広めた。

グループによる現地検討会

Ⅴ－②　主な取組と現在の状況

普及課題　：　③施設園芸における経営規模の拡大

２　主な取組

現在の状況（令和6年4月から現在まで）

■環境モニタリングデータを活用した栽培管理を実施し、各々の課題設定や目標とする収量に達するよう支援を行う。

■経営意識の高まりから雇用・求人に関する知識等の習得が必要と思われることから、研修会等を行い、規模拡大に向けた支援を行う。

令和7年度

■環境モニタリングデータを活用した栽培管理を実施し、各々の課題設定や目標とする収量に達するよう支援を行う。

■経営意識の高まりから雇用・求人に関する知識等の習得が必要と思われることから、研修会等を行い、規模拡大に向けた支援を行う。

３　成果目標の達成状況

作付面積、概ね1ha以上の促成ピーマン農家数（延べ数）

1戸（R2）　→　3戸（R5実績）

Ⅴ－②　主な取組と現在の状況

プロジェクト全体の到達目標の達成状況

○　大規模優良モデル経営体の育成

R2（基準）：2経営体

R5（実績）：6経営体
（R7目標：10経営体）

Ⅴ　プロジェクト２

次世代に引き継ぐ魅力あふれる米良地域の
農山村づくり

（対象期間：R3～R7）

Ⅴ－①　普及計画の概要

【現状と問題点】
〇ゆずは米良地域の生活を支える重要品目であるが、高齢化や労働力不足により生産・加工体制の維持が懸念されている。
〇夏秋カラーピーマンは、温暖化や難防除病害虫の発生に伴い収量が不安定であるため、環境に即した最適技術の確立が求められている。
〇山間農村部では平野部に比べ人口減少問題が顕著であり、地域活性化が期待できる新たな特産品の開発や地域資源の有効活用が必要である。

地域全体のめざすべき姿

●ゆずを核とした魅力ある生産・販売体制が整い、団地化されたゆず園地の技術が向上し、地域コンセプトに即したゆずの生産が拡大している。

●夏秋カラーピーマンの環境に即した最適技術が確立・普及し、反収が安定している。

●特色ある新商品の開発・製造に向けて、原材料となる農畜産物の生産体制の確立が図られている。

地域全体の到達目標

ゆずモデル園地の育成　1箇所（R2）→ 3箇所（R7）
主要品目（ゆず、カラーピーマン）の生産量
ゆず：468t（R2）→ 600t（R7）
カラーピーマン：86t（R2）→ 110t（R7）

普及課題（主な取組内容）

1　将来のゆず生産基盤を支える担い手の経営力強化

①産地の生産力向上に向けた省力化及び労力補完体制の構築

②ゆず団地生産者の栽培技術及び経営能力の向上

③産地間連携の構築

2　夏秋カラーピーマンの生産性向上

①病害虫被害の低減（線虫・ヒラズ・黒枯）

②高温対策技術の向上

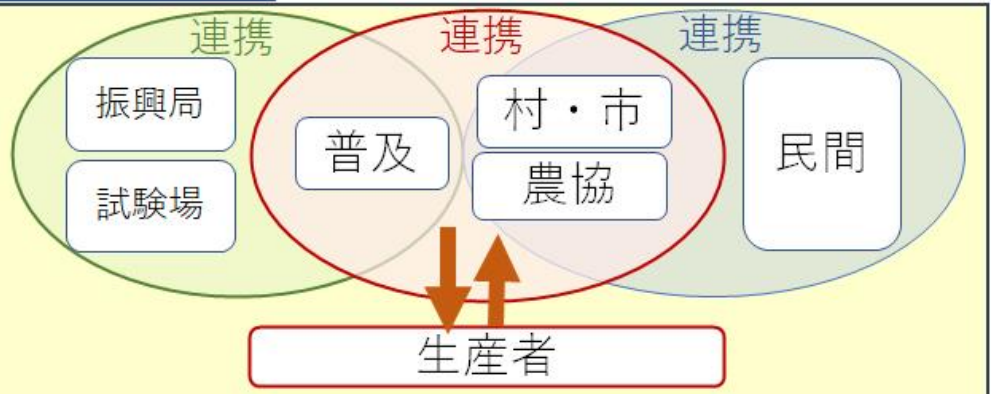
③植物生理に基づく環境制御技術等の習得

3　特産品原料品目の生産振興

①特産品原料作物の選抜及び定着

②農畜連携によるゆず残渣の有効活用

連携体制



目指す姿

普及課題（主な取組内容）

1　将来のゆず生産基盤を支える担い手の経営力強化

①産地の生産力向上に向けた省力化及び労力補完体制の構築

②ゆず団地生産者の栽培技術及び経営能力の向上

③産地間連携の構築

2　夏秋カラーピーマンの生産性向上

①病害虫被害の低減（線虫・ヒラズ・黒枯）

②高温対策技術の向上

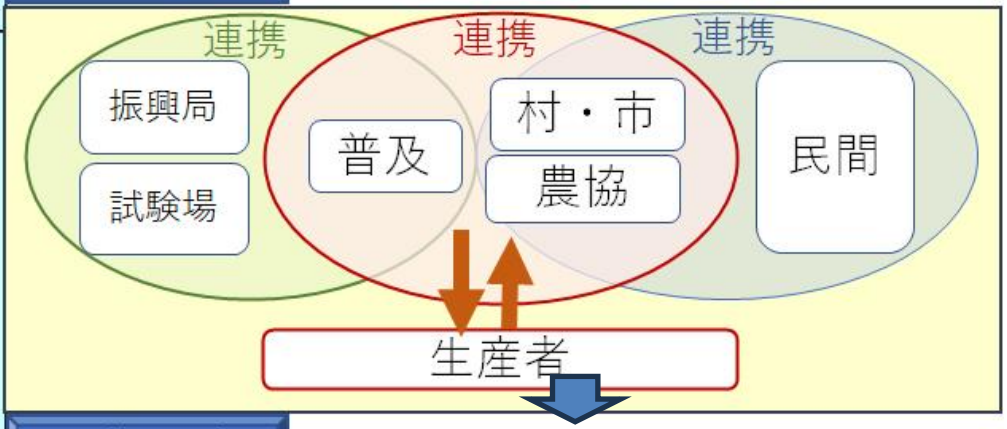
③植物生理に基づく環境制御技術等の習得

3　特産品原料品目の生産振興

①特産品原料作物の選抜及び定着

②農畜連携によるゆず残渣の有効活用

連携体制



目指す姿

普及課題2　Ⅴ－①　普及計画の概要

年度別計画

（◎:実施者、〇:連携支援）

普及課題と普及事項	R3	R4	R5	R6	R7	市町村	JA	研究	民間
夏秋カラーピーマンの生産性向上									
病害虫被害の低減	←	—	—	—	→	◎	◎	〇	
高温対策技術の向上	←	—	—	—	→	◎	◎	〇	
植物生理に基づく環境制御技術等の習得	←	—	—	—	→	◎	◎		

成果目標
単位収量　6．5t以上の生産者数
1名　→　5名

普及課題2　Ⅴ－③　今後の課題と対応方向

普及課題2：夏秋カラーピーマンの生産性向上

1　重点対象集団

カラーピーマン部会西米良支部の学修グループ8t会（6戸）

2　主な取組

令和3～5年度

○　病害虫被害の低減

・　センチュウ対策の実証ほや現地指導等を通して防除技術向上

○　高温対策技術の向上

・　着果適温や高温障害の原因等について講習

・　遮光塗料等の対策の情報提供と実証ほ設置による技術向上

○　植物生理に基づく環境制御技術等の習得

・　環境モニタリング装置の導入支援と利用に係る講習

・　モニタリングデータ利用方法に係る講習で知識向上

3　成果目標の達成状況

反収6．5t以上農家戸数

1戸（R2）　→　2戸（R5　累積実績）

↑　環境モニタリング装置の設置

↑　ほ場での防除指導の様子

普及課題2　Ⅴ－③　今後の課題と対応方向

普及課題2：夏秋カラーピーマンの生産性向上

1　重点対象集団

カラーピーマン部会西米良支部の学修グループ8t会（6戸）

2　主な取組

令和6年度

○　病害虫被害の低減

・　病害虫防除技術向上のための講習会や現地指導

○　高温対策技術の向上

・　対策技術向上のために遮光資材等の対策技術指導

○　植物生理に基づく環境制御技術等の習得

・　モニタリングデータ利活用による管理技術向上研修

令和7年度

生産力の向上に向けて関係機関だけでなく民間の種苗メーカー等とも連携して技術向上を図る。

↑　種苗メーカーを交えた意見交換の様子

プロジェクト全体の到達目標の達成状況

○　生産量

R2（基準）　86t　→　R5（実績）　97t（R7目標：110t）

普及課題（主な取組内容）

1　将来のゆず生産基盤を支える担い手の経営力強化

①産地の生産力向上に向けた省力化及び労力補完体制の構築

②ゆず団地生産者の栽培技術及び経営能力の向上

③産地間連携の構築

2　夏秋カラーピーマンの生産性向上

①病害虫被害の低減（線虫・ヒラズ・黒枯）

②高温対策技術の向上

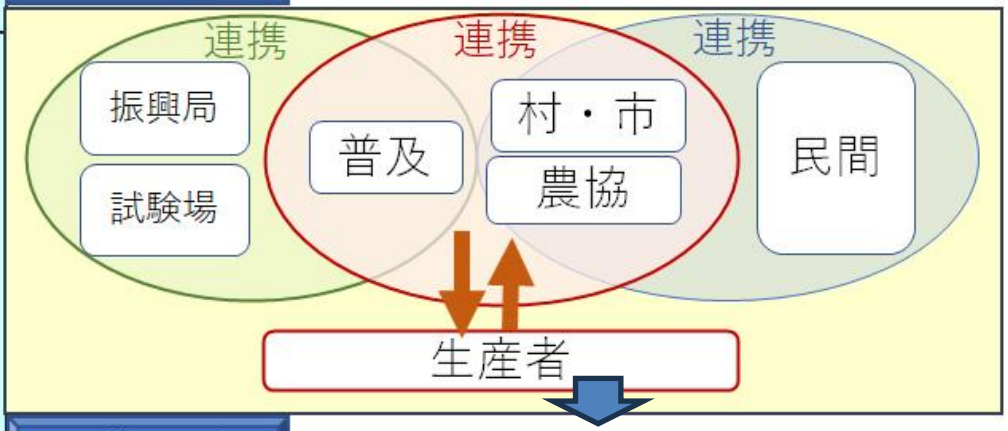
③植物生理に基づく環境制御技術等の習得

3　特産品原料品目の生産振興

① 特産品原料作物の選抜及び定着

②農畜連携によるゆず残渣の有効活用

連携体制



目指す姿

普及課題3　Ⅴ－①　普及計画の概要

年度別計画

（◎:実施者、〇:連携支援）

普及課題と普及事項	R3	R4	R5	R6	R7	市町村	JA	研究	民間
特産品原料品目の生産振興									
特産品原料作物の選抜及び定着	←	—	—	—	→	◎	◎	〇	
農畜連携によるゆず残さの有効活用	←	—	—	—	→	◎	◎	〇	◎

成果目標

特産品原料品目数　0品目　→　4品目

普及課題3　Ⅴ－③　今後の課題と対応方向

普及課題3：<u>特産品原料品目の生産振興</u>

1　重点対象集団

とうがらし生産者（15戸）
畜産農家（3戸）

2　主な取組

令和3～5年度

○　特産品原料作物の新品種選抜及び定着

- 農試育成「辛いピーマン」を南九大等と連携して加工品（ゆずごしょう風調味料等）レシピ考案
- ゆず胡椒原料用とうがらしの新品種選抜

○　農畜連携によるゆず残さの有効活用

- ゆず残さサイレージの製造技術指導

令和6年度

- 選抜したとうがらしの栽培技術指導
- 地域在来とうがらしの導入可能性を検討
- ゆず残さサイレージの効率的な生産方法検討

令和7年度

- 新たな品目の導入可能性を検討
- ゆず残さサイレージの安定生産方法を検討

3　成果目標の達成状況

特産品原料品目数
0（R2）　→　2（R5　累積実績）

↑　辛いピーマンの
ゆずごしょう風調味料

↑　辛いピーマンの着果状況

↑　サイレージ仕込みの様子

↑　黄ゆずサイレージ

普及課題（主な取組内容）

1　将来のゆず生産基盤を支える担い手の経営力強化

①産地の生産力向上に向けた省力化及び労力補完体制の構築

②ゆず団地生産者の栽培技術及び経営能力の向上

③産地間連携の構築

2　夏秋カラーピーマンの生産性向上

①病害虫被害の低減（線虫・ヒラズ・黒枯）

②高温対策技術の向上

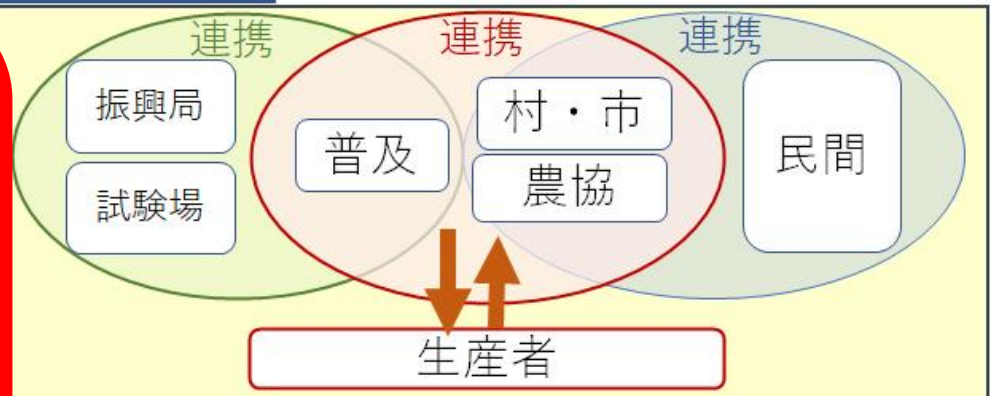
③植物生理に基づく環境制御技術等の習得

3　特産品原料品目の生産振興

①特産品原料作物の選抜及び定着

②農畜連携によるゆず残渣の有効活用

連携体制



目指す姿

普及課題1　Ⅴ－①　普及計画の概要

年度別計画

（◎:実施者、〇:連携支援）

普及課題と普及事項	R3	R4	R5	R6	R7	市町村	JA	振興局	民間
将来のゆず生産基盤を支える担い手の経営力強化									
産地の生産力向上に向けた省力化及び労力補完体制の構築	←	—	—	—	→	◎	◎	◎	◎
ゆず団地生産者の栽培技術及び経営能力の向上	←	—	—	—	→	◎	◎	〇	◎
産地間連携の構築	←	—	—	—	→	◎	◎	〇	◎

成果目標

ゆず生産量（西米良村）　156t　→　200t

普及課題1　Ⅴ－②　主な取組と現在の状況

普及課題1：将来のゆず生産基盤を支える担い手の経営力強化

1　重点対象集団

西米良村ゆず振興部会（R3～R4：50戸　R5：47戸）
竹原ゆず団地生産者（3名）

2　主な取組

●産地の生産力向上に向けた省力化及び労力補完体制の構築

〇令和3年度

（1）　村の農業生産構想について技術と経営面から助言し策定支援
（2）　村のゆず生産新団地の整備構想について省力化技術等を助言し策定支援
（3）　一部の園地を低樹高化等の省力モデル園として整備開始

〇令和4年度

（1）　講習会や現地指導により青果出荷率向上
（2）　県の事業を活用した村外労力確保の実証

〇令和5年度

（1）　剪定指導による低樹高化で省力化を推進
（2）　ドローンを使った防除の省力化を検証

3　活動の成果

（1）　村外労力確保体制の構築　→　村外の労力確保人数（R5　延べ63人）
（2）　低樹高剪定面積の拡大　→　20aの増加

↑　果樹専技による剪定講習

↑　外部労力による黄ゆず収穫

普及課題1　Ⅴ－②　主な取組と現在の状況

普及課題1：将来のゆず生産基盤を支える担い手の経営力強化

1　重点対象集団

西米良村ゆず振興部会（R3～R4：50戸　R5：47戸）
竹原ゆず団地生産者（3名）

2　主な取組

●ゆず団地生産者の栽培技術及び経営能力の向上

〇令和3年度

（1）　担い手に対し生産目標達成に向けて施肥や剪定技術指導

〇令和4年度

（1）　担い手に経営分析による経営改善を指導し青果出荷率向上
（2）　主要作業について現地で技術指導

〇令和5年度

（1）　団地の生産計画作成に助言
（2）　担い手に対して主要作業の技術指導や経営指導により生産計画を達成

3　活動の成果

（1）　団地生産者が生産計画を達成　→　計画達成率　104%

↑　ゆず団地担い手へ経営指導

↑　ゆず団地担い手へ剪定指導

普及課題1　Ⅴ－②　主な取組と現在の状況

普及課題1：将来のゆず生産基盤を支える担い手の経営力強化

1　重点対象集団

西米良村ゆず振興部会（R3～R4：50戸　R5：47戸）
竹原ゆず団地生産者（3名）

2　主な取組

●産地間連携の構築

〇令和3年度

・ 東米良の生産者と交流会を通して栽培技術等を意見交換し産地間連携の気運を醸成

〇令和4年度

・ 東米良のゆず加工会社や生産ほ場を視察し意見交換

〇令和5年度

・ 技術交流会当日の欠席者が多く未開催

↑　東米良との交流の様子

成果目標の達成状況

西米良村のゆず生産量
156t（R2）　→　157t（R3実績）
→　92t（R4実績）　全国的に生産量の少ない裏年となり大幅減
→ 187t（R5実績）

普及課題1　Ⅴ－②　主な取組と現在の状況

普及課題1：将来のゆず生産基盤を支える担い手の経営力強化

1　重点対象集団

西米良村ゆず振興部会（R3～R4：50戸　R5：47戸）
竹原ゆず団地生産者（3名）

2　主な取組

●その他の活動（販売力の強化）

生産者と村内外の加工・販売事業者が一体となり、西米良のゆずのブランドを確立することで、ゆずが稼ぐ手段に発展することを目的とした取組

①新たなゆず商品の開発
→村内のゆず生産者や食品加工会社に加え、村外の流通事業者等とも連携し協議会を設立
→協議会でLFP（ローカルフードプロジェクト）事業へ参画

②販売戦略の再構築
→青果市場情勢研修の開催
→東京でのテスト販売の実施

↑　テスト販売の協議の様子

↑　青ゆずブランドロゴ

普及課題1　Ⅴ－③　今後の課題と対応方向

普及課題1：将来のゆず生産基盤を支える担い手の経営力強化

1　重点対象集団

西米良村ゆず振興部会（47戸）
竹原ゆず団地生産者（3名）

2　主な取組

令和6年度

〇産地の生産力向上に向けた省力化及び労力補完体制の構築
- 村内外の作業支援体制と共同選果体制の整備に助言

〇ゆず団地生産者の栽培技術及び経営能力の向上
- 担い手の経営課題設定と生産計画達成に向けた技術改善を指導

〇産地間連携の構築
- 選果体制や生産体制について情報交換し双方の経営改善を支援

↑　創立５０周年を迎えた柚子振興部会

令和7年度

西米良村産ゆずの価値向上に向けた取組と連動した生産力の向上により、産地の維持発展を図る

プロジェクト全体の到達目標の達成状況

〇　モデル園地の育成

R2（基準）1箇所　→　R5（実績）1箇所（R6見込：2箇所　R7目標：3箇所）

〇　生産量

R2（基準）468t　→　R5（実績）593t（R7目標：600t）